

全国社会福祉法人経営者協議会
令和4年度事業報告

I. 緊急課題への取組

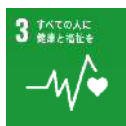
1. コロナ禍を乗り越えるための会員法人支援の展開



SDGs との関連

感染症対策を徹底し
福祉サービスを継続
した

感染症を正しく恐れ、
差別・偏見のない
社会への働きかけを
行った



目標 3
あらゆる年齢の
すべての人々の
健康的な生活を
確保し、福祉を促
進する



目標 10
各国内および
各国間の不平
等を是正する

<事業成果>

- **新型コロナ対応ワーキングチームの発信**
 - ▶ 調査結果(2,669件)を提案・要望とコロナ後も視野に入れた法人・施設の対応方針等に活用・発信
 - ▶ コロナ禍の実情と福祉現場の奮闘を後世に伝えるための整理・検討を継続
- **緊急見舞金の実施**
 - ▶ 701法人 支給総額 2,103万円
- **衛生用品等の備蓄・提供**
提供実績 46法人
 - ▶ 防護ガウン:6,735枚
 - ▶ 使い捨て手袋:63,400組
 - ▶ シューズカバー:5,865組
 - ▶ サージカルマスク等:10,143枚
- **コロナ関連・物価対策要望**
 - ▶ 全国経営協・都道府県経営協・施設協連絡会との共同要望も含め数次にわたり要望書を提出
 - ▶ 都道府県経営協でも支援の事業化等に向け各地で要望活動を展開
 - ▶ 関係議連等でも継続して提案・要望

<政策提言・予算要望>

- ☑ **新型コロナ 5 類移行後の継続的な検査体制の確保や財政支援等に向けた要望**

- ▶新型コロナ5類移行後も、福祉従事者への集中的検査等とともに、感染発生時の補助や人員配置の柔軟な取扱い等が継続
- ▶ワクチン接種についても特例臨時接種としての公費補助と高齢者・障害者施設等従事者の優先接種の体制が継続

☑コロナの長期化と物価高騰の影響等への財政支援を要望

- ▶地方創生臨時交付金による緊急対策として、急激な物価高騰の深刻な影響のなかで福祉サービスを安定的に継続する社会福祉法人等への財政支援が一部実現
- ▶緊急対策については、厳しい経営状況等を踏まえ追加交付
- ▶全国経営協・都道府県経営協が一体となった要望活動により、9割を超える自治体で補助メニュー化

2. 虐待・権利侵害の根絶に向けて

<事業成果>

- 虐待・権利侵害の根絶に向けた緊急声明等を発信、経営者の行動を喚起
 - ▶社会福祉法人における虐待・権利侵害が相次いで報道されたことを受けて緊急声明を発信。会報、都道府県経営協セミナー等において経営者の行動を喚起
 - ▶関係種別協議会とも連携し、「虐待・権利侵害の根絶に向けた行動宣言」をとりまとめ、強い決意をもって改善に取り組む姿勢を示し、根絶に向けた具体策の発信を継続

Ⅱ. 重点課題への取組

1.

福祉人材確保・ 育成・定着に向けた 取組の強化



SDGs との関連

多様な人材が
活躍できる職場づくり
に寄与した



8

働きがいも
経済成長も

目標 8
包摂的かつ持続可能な経
済成長及びすべての人々の
完全かつ生産的雇用と
働きがいのある人間らし
い雇用(ディーセント・ワ
ーク)を促進する



5

ジェンダー平等を
実現しよう

目標 5
ジェンダー平等を達成
し、すべての女性および
女兒の能力強化を行う



10

人や国の不平等
をなくそう

目標 10
各国内および各国間
の不平等を是正する

<政策提言・予算要望>

☑【公的価格の抜本的な見直し】

● 処遇改善支援補助金(月額 9 千円)と
配分ルールの一部弾力化が制度化

● 処遇改善加算の簡素化・一元化に向けた
方向性が明示

● さらなる処遇改善施策の前提とされる「費
用の見える化」の議論において社会福祉法
人の透明性を高く評価

● 全産業の賃金が上昇するなか福祉人材と
の格差が広がらないよう更なる処遇改善を
緊急要望

<事業成果>

● 社会福祉法人の離職率 10%以下を達成
▶ 会員法人の離職率 9.6%

● 人材確保や ICT 化に資する情報、経営支
援ツールを提供

▶ 離職率調査等をもとに、効果的な採用とミスマ
ッチによる早期離職の解消等に向けて「求人広
告(求人票)のチェックポイント」を作成・提供

▶ シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リー
フレットを継続発行

・第 14 号 未来を担う若手を採用する『新卒採用』のポイント

・第 15 号 法人の強みを「見せる化」する工夫

・第 16 号 入職後早期からの育成・定着に向けたアプローチ

▶働き方改革への対応、人材確保に結びつける視点からの「実習指導」のポイント等を動画で解説する「みてわかる福祉経営シリーズ」を提供

▶採用力向上のためのPR実践など社会福祉法人の魅力を高める手法を解説する「PR&ブランディングセミナー」を開催

【ICT活用関係】

▶ICT等の活用や業務改善に向けた最新情報等を提供すべく、先進法人等へのヒアリング・分析成果等を会報『経営協』で発信

▶会員法人の業務効率化等に向けた取組の普及と促進に向けICT導入・活用に向けた解説動画を配信

【外国人材関係】

▶「外国人材拡大プレイス」の普及・活用により情報提供と適切なマッチングの支援

〔登録数〕 監理団体 145 登録支援機関 308
送出機関 71 その他機関等 396 団体

▶「外国人材受け入れ推進セミナー・マッチングイベント」により適切なパートナー選びを支援

<成果目標の進捗状況>

<p>①各処遇改善施策の政策効果が最大限発揮されるよう、対象職種や法人裁量の拡大を実現する。</p>	<p>⇒対象職種・法人裁量の拡大が一部制度化された。 ⇒介護分野において処遇改善加算の簡素化・一元化に向けた方向性が示された。 ⇒全産業と遜色のない水準までの処遇改善と裁量のさらなる拡大に向け要望を継続する。</p>
<p>②会員法人における働き方改革関連法への適切な対応とともに、ICT等の有効活用を含め福祉分野の生産性の向上を図り、働きやすく魅力ある職場を創出し、女性や高齢者等の多様な働き手の参画を促進する。</p>	<p>⇒新たな経営支援ツールとして人材確保に向けたチェックポイントをとりまとめた。また、リーフレットや動画、会報、セミナー等により会員法人への情報提供を行った。</p>

<p>③外国人材の受入れに関して、積極的な情報収集・発信とともに、多文化共生の地域づくりに寄与する。</p>	<p>⇒情報共有のためのウェブサイトを活用し、会員法人に情報提供を行った。 ⇒セミナー・マッチングイベントにより適切なパートナー選びを支援した。</p>
--	--

2. 効果的な 広報戦略の推進



<事業成果>

- 社会福祉 HERO'S 2022 を開催
 - ▶過去最多の68名の応募。6名のヒーローが福祉の魅力をもPR。
 - ▶イベント動画再生回数 当日1万回超
5.1万回(2月28日～4月末まで)
 - ▶広告換算値:1.3億円(速報値)
- 魅力ある現場の実践を学生に伝える
「社会福祉 HERO'S スクール」を継続開催
 - ▶感染拡大防止のため、集合でのイベント開催や現場実習が困難ななか HERO'S イベントの登壇者が学生向けにオンライン授業を実施

<成果目標の進捗状況>

<p>①若年層をメインターゲットとし会員法人による積極的な広報活動と連動して、福祉の仕事の魅力を発信し、ポジティブイメージの拡散を図り、各法人における人材確保に効果をあげる。</p>	<p>⇒社会福祉 HERO'S 2022 とともに、セミナーを開催し、人材確保に資するよう福祉の魅力発信を継続した。 ⇒社会福祉 HERO'S 2022 への応募者数が過去最多(68名)、当日の動画再生回数が1万回を超えるなど、イベントの認知度と効果が高まっている。</p>
<p>②前回の「1万人生活者調査」実施5年後(2021年)を目途として再調査を実施し、認知率50%をめざす。 目標認知率:2016年 20% ⇒2021年 50%</p>	<p>⇒引き続き検討と取組を継続。</p>

3. 災害支援体制の構築に向けた取組



予期せぬ災害への備えを強化した



目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 11
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する



目標 13
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

<事業成果>

- 災害支援体制の構築
- DWAT(災害派遣福祉チーム)の登録促進

ネットワーク構築済	47 都道府県
DWAT 設置済	45 都道府県
DWAT 登録者数	約 7,800 人(暫定値)

- ▶支援体制構築助成事業
11 道府県経営協、2 ブロック計 935 万円

●DWAT リーダー養成等研修の実施

- ▶全社協・災害福祉支援ネットワーク中央センターと連携し研修会を実施

- ▶チーム員登録と養成の促進、研修内容等の標準化・共通化に向けた取組を推進

●会員法人に対する BCP、BCM の普及促進

- ▶会報等を通じて実践事例や実効性ある活動のポイントなどを解説
- ▶全国青年会と連携し、社会福祉法人の理念・使命に基づく BCP・BCM の普及・促進のための書籍(全社協)の準備(令和 5 年 5 月刊行)

<成果目標の進捗状況>

① 全都道府県で構築した災害時支援体制を実効あるものとするため、経営協組織として行政、社協、種別組織等との連携のもと、「オール福祉」「オール〇〇県」による体制を構築する。	⇒災害福祉支援ネットワーク 47 都道府県で構築済 ⇒実効性ある体制づくりに向けた働きかけと支援を継続
② 利用者・職員の生命と安全の確保とともに、地域住民の社会・経済活動を守り抜くといった社会福祉法人の理念・使命に基づく BCP・BCM の策定を促進する。★会員法人の BCP 策定率 80%以上	⇒BCP・BCM の普及・促進のための情報提供と書籍を刊行 ⇒普及・促進とあわせて BCP 策定状況等の把握する進める予定
③ 全社協・災害福祉支援ネットワーク中央センター事業との連携のもと、会員法人からの DWAT チーム員への登録と養成の促進を図るとともに、地域共生社会の理念を災害福祉においても発揮するために、種別を超えた理解促進を図る。	⇒DWAT 組成済 45 府県 DWAT 登録者数 7,771 名(暫定値) ⇒都道府県経営協セミナー及び、各都道府県研修への講師派遣等により理解促進を図った。

4. 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組の強化



SDGs との関連

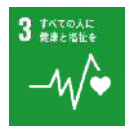
誰一人取り残さない社会の実現に向けた取組を進めた



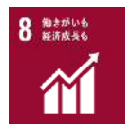
目標 1
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



目標 2
飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標 9
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標 10
各国内および各国間の不平等を是正する



目標 11
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

<政策提言・予算要望>

介護保険の見直しに対し介護関係団体等とも連携した要望活動を展開

▶介護現場における生産性向上の観点からの人員基準緩和の議論に対して、ICT等の活用による業務改善等の必要性はある一方、報酬の引下げにつながる緩和等に反対する提案・要望により、基準緩和を原則としない方針が示された

▶軽度者への介護サービスの総合事業への拙速な移行について、介護関係団体と連携して要望活動を展開し、継続的議論となった

生活困窮、孤独・孤立への支援における社会福祉法人の実践とPR

▶地域共生社会の実現に向け、生活困窮や孤独・孤立、特例貸付借受世帯等への支援における社会福祉法人の積極的な活用をPR

▶政府の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに幹事団体として参画。会員法人の登録促進
128 法人登録(全登録数 428 団体)

⇒政府・令和 4 年度税制改正大綱においても、引き続き、社会福祉法人課税に言及なし

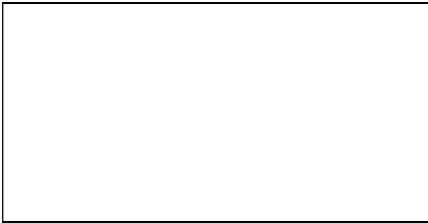
⇒生活困窮支援、孤独・孤立対策等において社会福祉法人の役割、期待等が明記される

☑社会福祉法人の不祥事を受けガバナンス強化に向けた取組を発信

- ▶「社会福祉法人を舞台とした悪質な犯罪を防ぐために」を社会に発信。会員法人には「アクションプラン 2025」の活用等によるガバナンス強化に向けた取組の徹底を喚起

<事業成果>

- 「経営協ドック」を創設、会員法人における早期発見・経営改善を支援
- 専門チームによる集団相談・アドバイスの機会として「自己点検・分析支援セミナー」等の支援を展開
- 多角化・多機能化マッチング支援を創設
- 人口減少地域における事業の継続に資するべく「保育事業経営法人の事業展開に係る事例集」を作成・提供
- 令和 6 年度の介護・障害福祉報酬改定に向けた提案・要望事項の整理と根拠となる調査を実施
- 措置事業経営法人の実践と喫緊の経営課題を把握する調査を実施
- 複数法人連携による生活課題への対応、ソーシャルワーク機能の発揮
 - ▶47都道府県とともに、691市町村圏域でネットワークを構築、研修ツールの活用促進
- ▶実践の「見せる化」に向けたポータルサイト「ひと、ちいき、ふくし～未来につなげるケーススタディ」の開設準備(令和 5 年 5 月開設)



▶令和 4 年 4 月からの社会福祉連携推進法人の施行を踏まえ、各地での設立状況を把握。各都道府県 1 か所の設立を目指し、情報提供とノウハウ等を収集

＜成果目標の進捗状況＞

(1) 社会福祉法人制度改革を踏まえた自律的な法人経営の確立	
① 会員法人における法人制度改革への適切な対応を支援し、社会福祉法人に対する信頼の一層の向上を図る。	⇒ 税制改正大綱にも社会福祉法人への課税の言及なし。
② 施設の再生産と資金調達に関する対応、報酬改定の検証と次期改定に向けた着実な調査研究・提言等により、社会福祉事業の継続性、安定性の向上を図る。	⇒ 措置事業等経営委員会で継続して検討、実態調査を実施
③ 会員法人における経営実態を把握し、エビデンスの裏付けをもとに介護報酬、障害福祉サービス等報酬や運用の改善、公定価格の課題等に対する提言活動を展開する。	⇒ 介護・障害福祉サービスにおける令和 3 年度報酬改定の影響や経営課題を把握する調査を開始。次期改定に向けた提案・要望に活用する。
(2) 地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進	
① 2022 年度内に、 ・ 全会員法人における公益的な取組の 100% 実施 2021 年度 94% ⇒ 2022 年度 100% ・ 全都道府県における複数法人間連携の取組実施 ⇒ 2022 年度 47 県・600 市町村圏域	⇒ 2022 年度 95.8% (+1.1%) ⇒ 2022 年度・複数法人連携 47 都道府県・691 市町村圏
(3) 2040 年を見据えた社会福祉法人の事業展開に向けた検討	
① 政策論、実践論の両面から将来像と当面の課題を整理し、将来を見据えた社会福祉法人の経営基盤の強化に向けた指針を提示する。	⇒ 「経営協ドック」等の創設による経営分析・改善支援 ⇒ 「多角化・多機能化」に係る事例提供、マッチング支援事業を創設
② 「アクションプラン 2025」等の普及・活用とともに、会員法人に対して将来を見据えた事業展開の行動指針等を提示する。	⇒ 同上 ⇒ 生活困窮、孤独・孤立支援等における社会福祉法人の役割等の発信 ⇒ 複数法人の連携・協働、社会福祉連携推進法人の活用に向けた実態の把握と情報提供

5. 双方向性を生かした経営協組織の強化



SDGs との関連

会員法人、都道府県経営協、ブロック協議会、全国経営協のパートナーシップ強化に取り組んだ



目標 17
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

● 会員法人は 7,914 人 (令和 4 年度末時点)

▶ 組織化率 : 43.0%

※ 新規入会 75 法人 退会 100 法人 (25 法人の純減)

令和 3 年度比で新規入会は 12 法人増、退会は 12 法人減

● モニター調査で把握した会員の声をふまえて物価高騰、処遇改善等の要望活動を展開

▶ モニター登録会員数 : 930 法人

● 「ちょっと教えて！経営協」で個別相談

● ブロック会議や常任協議員会等、集合とオンラインを活用し効果的に開催

< 成果目標の進捗状況 >

<p>① 組織強化と広報活動の連携強化のもと、双方向性のさらなる向上を図り、会員ニーズや都道府県経営協・ブロック協議会の意見を反映した組織活動を展開する。</p>	<p>⇒ 引き続き実施。</p>
<p>② 研修事業や経営支援ツールの充実を図り、経営協活動の魅力(入会メリット)を発信し、2025 年度までに組織化率 50% をめざす。 ★ 2019 年度 44% ⇒ 2025 年度 50%</p>	<p>⇒ 各県・ブロックのご協力により引き続き実施。 ⇒ 入会メリットを明確化したパンフレットを活用し入会勧奨 ⇒ 2022 年度 43.0%</p>

6. 全国社会福祉法人経営青年会との連携



SDGs との関連

経営青年会との連携により ICT を活用した取組を積極的に推進した

● 経営協の次代を担う人材育成

- ▶ 青年会メンバーが本会の各委員会や特命チームに専門委員として参画
- ▶ 未来志向の事業展開方策、人材確保のための具体的な実践手法等を動画・セミナーで解説
- ▶ 全国大会分科会の運営、会報企画への参画等、会員法人の経営課題に応える情報を提供

▶ 青年会会員数 1,484 名 (令和 4 年度末時点)

全国経営協 令和3・4年度の委員会体制

～10の委員会、4つの特命チームを設置～

委員会・特命チーム名	事業計画での表記
総務・広報委員会	総務広報
災害支援特命チーム	災害支援
研修委員会	研 修
経営強化委員会	経営強化
ICT戦略等特命チーム	ICT戦略
福祉人材対策委員会	福祉人材
PR戦略特命チーム	PR戦略
外国人介護人材特命チーム	外国人材
制度・政策委員会	制度政策
高齢者福祉事業経営委員会	高 齢
障害福祉事業経営委員会	障 害
保育事業経営委員会	保 育
措置事業等経営委員会	措 置
社会福祉法人連携推進委員会	連携推進

Ⅱ. 事業報告

制度政策

福祉人材

高齢

障害

<重点課題に関する全国経営協の主な要望、提案等>

	日付	要望先及び要望内容	対応者等
1	令和4年 4月6日	参議院自由民主党 政策審議会（会長 藤井 基之 参議院議員） 『新しい資本主義』を実現するための社会福祉 法人への支援について	磯 彰格 会長
2	令和4年 4月19日	自由民主党 社会福祉推進議員連盟（会長 衛藤 晟一 参議院議員） 『新しい資本主義』を実現するための社会福祉 法人への支援について	磯 彰格 会長
3	令和4年 4月26日	感染症と自然災害に強い社会を ニューレジリエンスフォーラム 「第2次 提言」 集会への出席 ※5月17日、第2次提言を岸田 文雄 総理大臣 に手交	磯 彰格 会長
4	令和4年 6月2日	医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考 える議員連盟（会長 根本 匠 衆議院議員） 「福祉従事者の賃金向上のための公的価格の見 直しに向けた意見書」	平田 直之 副会長 小泉隆一郎 福祉人材 対策委員長
5	令和4年 6月3日	自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会 介 護委員会（委員長 衛藤 晟一 参議院議員） 「介護現場における生産性向上について」	柿本 貴之 高齢者福 祉事業経営委員長
6	令和4年 6月30日	後藤 茂之 厚生労働大臣/衛藤 晟一 参議院議 員/阿達 雅志 参議院議員宛 「社会福祉法人における物価高騰への支援の拡 充にかかる要望」	*感染拡大防止のため 書面提出
7	令和4年 10月11日	全社協福祉懇談会 『『ともに生きる豊かな地域社会』を実現するた めに』	*出席者を代表し、 磯 彰格 会長が 提言・要望
8	令和4年 10月18日	感染症と自然災害に強い社会を ニューレジリエンスフォーラム 企画委員会ヒ アリング 「緊急事態対応における福祉現場の課題と対 策」	磯 彰格 会長 古都 賢一 全社協 副会長
9	令和4年 10月21日	厚生労働省 大西 証史 老健局長宛 「軽度者への生活援助サービス等に関する在り 方について（要望）」	*介護関係団体との 共同要望
10	令和4年 10月27日	自由民主党「介護人材の確保に関する勉強会」 （根本 匠 衆議院議員、古賀 篤 衆議院議員ほ か）	平田 直之 副会長 小泉隆一郎 福祉人材 対策委員長
11	令和4年 11月6日	感染症と自然災害に強い社会を ニューレジリエンスフォーラム 関東ブロック 東京大会 「緊急事態対応における福祉現場の課題と対 策」	古都 賢一 全社協 副会長 *磯 彰格 会長の代 理として出席
12	令和4年 11月11日	自由民主党 社会福祉推進議員連盟（会長 衛藤 晟一 参議院議員）	磯 彰格 会長

	日付	要望先及び要望内容	対応者等
		「地域の福祉を守り抜くための社会福祉法人への支援について」	
13	令和4年 12月11日	感染症と自然災害に強い社会を ニューレジリエンスフォーラム兵庫大会 「緊急事態対応における福祉現場の課題と対策」	谷村 誠 副会長
14	令和4年 12月14日	次世代ライフサイエンス・イノベーション議員 連盟（会長 根本 匠 衆議院議員） 「処遇改善の継続的な拡充、仕組みの 一元化について」	宮田 裕司 制度・政策 委員長
15	令和4年 12月19日	緊急声明 「虐待・権利侵害の根絶に向けて」	磯 彰格 会長
16	令和5年 2月9日	社会福祉法人を舞台とした悪質な犯罪を防ぐた めに	磯 彰格 会長 渡部 博 監事
17	令和5年 3月20日	加藤 勝信 厚生労働大臣/衛藤 晟一 参議院議 員/阿達 雅志 参議院議員宛 「福祉サービス利用者・地域・職員を守り抜くた めの要望-日常を取り戻すには5類移行後も継続 的な支援を」	*感染拡大防止のため 書面提出
18	令和5年 3月20日	加藤 勝信 厚生労働大臣/衛藤 晟一 参議院議 員/阿達 雅志 参議院議員宛 「社会福祉法人における物価高騰への支援の拡 充にかかる要望」	*感染拡大防止のため 書面提出

1. コロナ禍を乗り越えるための会員法人支援の展開

(1) 新型コロナウイルス感染症が発生した会員法人への支援

① 会員法人における感染症発生時の実情等を踏まえた政策提言、情報発信

総務広報

会員法人における厳しい感染状況、感染症対策に有益な取組や必要な準備、関係機関との連携、感染利用者への対応における人員の確保やゾーニング等にかかる施設・設備の課題等を把握、検証し、感染症に備えるための会員法人への情報提供や政策提言に活用することを目的に、**新型コロナウイルス感染症緊急見舞金等対象法人に対する新型コロナウイルス感染症発生時の対応にかかる調査を実施し、1,931法人から2,669件の回答（回答率93%）を得た。**

調査結果を検証・分析し、**新型コロナ対策にかかる政策提言や会員法人への情報発信を行うとともに、コロナ禍の3年余りの実情を後世に伝えるために整理することを目的に、総務・広報委員会のもとに「新型コロナ対応ワーキングチーム」を設置し、検討を進めた。**

本ワーキングチームにおいて、調査結果をもとに、新型コロナ対策の支援継続にかかる要望に必要なエビデンス・根拠データを整理したほか、次なる感染症蔓延への対策の検討を行った。検討結果については、会報「経営協」

で随時レポートするとともに、第3回協議員総会（令和5年3月3日開催）において、新型コロナの感染症法上の位置づけ変更に向けた今後の対応方針を報告した。

号	レポートタイトル
8月号	コロナ禍における福祉施設・事業所の奮闘や課題が明らかに～新型コロナウイルス感染症発生時の対応にかかる調査結果（中間速報）
11月号	新型コロナが発生した際に必要な対応とは
12月号	感染予防・拡大防止への備え、感染発生時の対応の再確認を！
1月号	社会福祉法人の専門性と本来的使命を発揮した応援派遣
3月号	利用者・職員が安心して、地域とのつながりを再構築するために 全国経営協 新型コロナ対応ワーキングチーム 新型コロナの感染法上の位置づけ変更に伴う対応を検討！

② コロナ対応の検証と今後の感染対策に向けた提言等

制度政策

総務広報

コロナ禍を踏まえた社会福祉法人に対する財政支援、すべての福祉従事者に対するワクチンの優先接種、濃厚接触者に対する外出自粛要請の緩和等、コロナ禍においても福祉サービスを継続する会員法人の実践を支援するために、都道府県経営協ならびに関係種別協議会とも連携し、政策提言・要望活動を展開し、それぞれ要望内容を実現した。

③ 衛生用品等の備蓄・提供

総務広報

前年度に引き続き感染が発生した会員法人への迅速な支援を行うため、防護ガウンなどの衛生用品等を備蓄し、会員法人からの申請に基づき本会から直接提供する取組を進めた。令和4年度においては、46法人に対して以下の備品を提供した（令和2年度以降、計140法人に提供）。

物品名	提供数	物品名	提供数
防護ガウン	6,735 枚 (23,438 枚)	シューズカバー	5,865 組 (20,805 組)
使い捨て手袋	63,400 組 (222,300 組)	フェイスシールド	636 個 (2,157 個)
サージカルマスク	7,800 枚 (26,650 枚)	ゴーグル	312 個 (1,057 個)
N95 マスク	1,395 枚 (4,841 枚)	アルコール除菌ジェル	500 ml×306 本 (1,002 本)

※（ ）内は令和2年度以降の延べ提供数

④緊急見舞金の実施

総務広報

新型コロナウイルス感染症が発生した法人に対して、前年度に引き続き緊急見舞金を実施した（利用者に10名以上感染者が発生した法人を対象に一律3万円を支給(会費免除なし)）。令和4年度の支給対象法人は 701法人、支給総額2,103万円となった。

⑤感染症の発生被害を想定したBCP・BCMの普及

災害支援

研修

『福祉施設・事業所における事業継続計画（BCP）のポイント』（令和5年5月26日全国社会福祉協議会発行）の出版に際し、全国社会福祉法人経営青年会とともに編著者として携わり、各福祉施設・事業所におけるBCP・BCMの普及とより実践的な情報発信を行った。

⑥コロナ禍に起因する離職防止・人材確保に向けた取組の推進

人材対策

各種関係議連の場などを通じて、コロナ禍での福祉従事者への支援継続やさらなる処遇改善を要望するとともに、コロナが発生した場合の職員への配慮に等について、新型コロナ対応ワーキングチームレポートとして会報で紹介した。

2. 福祉人材確保・育成・定着に向けた取組の強化

(1) 処遇改善施策等への対応

福祉人材

高齢

障害

制度政策

与党関係委員会や議連等で、人材確保難の現状と賃金引上げに向けて全産業と遜色ない水準までの処遇改善施策の必要性を強く訴えるとともに、社会福祉法人としても、職員の確保・育成・定着及び「離職防止」と「働きやすくやりがいの感じられる職場づくり」、また、「福祉職場のイメージアップ」等に取り組んでいることを表明した。

公的価格の抜本的な見直しに向けた「費用の見える化」の議論に対しては、社会福祉法人における情報開示と処遇改善施策の積極的な活用状況等について根拠をもって説明、提案・要望したことにより、他分野における情報開示において参照されるなど社会福祉法人の取組が評価された。

令和4年2月からの処遇改善支援補助金（月額9千円）については、令和4年10月の臨時の報酬等改定において制度化されるとともに、配分ルールの弾力化による法人裁量での配分を可能とする取扱いも継続された。

また、処遇改善加算等の一元化について提案・要望したことにより、「介護職員の働く環境改善に向けた政策パッケージ」（令和4年12月23日）において介護分野における加算の簡素化・一元化に向けた方向性が示され、介護

給付費分科会等で議論が進められることとなった。

あわせて、各課題別委員会等において介護、障害福祉サービス、子ども・子育て、生活困窮者支援等のすべての福祉従事者の処遇改善施策の拡充とともに、法人裁量による分野横断的な弾力的な活用について提案・要望を継続した。

(2) 「働き方改革」への対応と働きやすい職場環境づくり 研 修 福祉人材

福祉人材の確保・育成・定着に向けた会員法人における取組を強力に押し進めるため、福祉人材対策委員会において経営者層を主なターゲットとする『シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット』を継続的に発行した（第14号～第16号）。

- ・第14号 未来を担う若手を採用する『新卒採用』のポイント
- ・第15号 法人の強みを「見せる化」する工夫～若者に響く SNS 活用のポイント
- ・第16号 入職後早期からの育成・定着に向けたアプローチ

～「ウェルビーイング」視点からの実践心理学・コーチングスキル

働き方改革については、解説動画「みてわかる福祉経営シリーズ」及び、人事・労務管理セミナー等において具体的な対応等の理解と推進を図った。

また、都道府県経営協セミナーにおいて働きやすい職場環境づくりに向けた実践や視点等について、各種調査結果等も参照しながら理解と取組を促進した。

(3) 多様な人材の活躍促進に向けた福祉人材確保・育成・定着の取組

福祉人材 研 修

福祉人材の確保・育成・定着については、「離職率の把握等に向けた調査」（令和2年度）と「追加ヒアリング調査」（令和3年度）の分析を進め、その結果等を踏まえ、人材対策上の課題である採用とミスマッチによる早期離職の解消等に向けた新たな会員支援ツールとして「福祉人材の採用につながるための魅せる求人広告（求人票）作成に向けたチェックポイント」を提供した。

また、福祉専門職の養成等に社会福祉法人として適切に対応するとともに、実習生との関りを通じて福祉職場の魅力を伝え人材確保に結びつけるために必要な視点と取組等について解説動画「みてわかる福祉経営シリーズ」（実習指導）を制作し、配信した。

有料職業紹介事業については、紹介手数料等に関する課題にもとづき、高齢者福祉事業経営委員会及び制度・政策委員会において、適正かつ優良な有

料職業紹介事業者を選択できる環境整備の必要性等を要望した結果、国において料職業紹介事業における法令及び指針遵守と適切な事業者を認定する「職業紹介優良事業者認定制度」による事業者の公表と普及・活用策が進められた。

さらに、令和5年2月から「医療・介護・保育」求人者向け特別相談窓口」が各都道府県労働局に設置された。

外国人材

(4) 情報プラットフォームの拡充と外国人介護人材の受入れ環境の整備

外国人介護人材特命チームにおいて、外国人介護人材の受入及び環境整備等に向けて、ウェブサイト「外国人材拡大プレイス」と連携し、外国人受入に資するセミナー等により情報提供を進めた。

- ・5月：インドネシア労働省局長を囲む座談会
- ・5月：新潟県 介護外国人材セミナー
- ・5月：介護外国人材セミナー～入国状況等
- ・6月：介護外国人材セミナー～受入施設の事例
- ・6月：愛知県・静岡県 介護外国人材セミナー
- ・7月：千葉県 介護外国人材セミナー
- ・10月：介護外国人材セミナー～障害施設の事例
- ・10月：介護外国人材セミナー～介護福祉士取得
- ・11月：外国人材と障害者支援施設 講演集（動画）
- ・12月：介護外国人材セミナー～人づくり
- ・2月：介護外国人材セミナー～採用と人づくり

また、全国ブロック別の管理団体等とのパートナーづくりや受入実績がある法人の実践共有を図り、会員法人における適切なパートナー選びを支援するための「外国人材受け入れ推進セミナー・マッチングイベント」（3月15日）を開催し、94名が参加した。

〔外国人材拡大プレイス登録数〕 管理団体 145 登録支援機関 308
送出機関 71 その他機関等 396 団体

(5) 生産性向上と ICT、ロボット、AI、IoT 等の活用

ICT 戦略

ICT 戦略等特命チームにて、ICT 等の活用や業務改善の手法等に関する最新情報を会員法人に提供すべく 先進的事例等をヒアリングし、会報等を通じて発信した。

〔ヒアリング・視察・意見交換〕 社会福祉法人 若竹大寿会、(株)SOMPO ケア

福祉における生産性の向上や ICT 導入のあり方について検討し、生産性向上を目的とする人員配置基準の緩和に関する課題等を整理し、提案・要望に反映した。

会員法人の業務効率化等に向けた取組の普及と促進に向け ICT 導入・活用に向けた解説動画を配信した。

3. 効果的な広報戦略の推進



(1) 福祉の職場のイメージアップに向けた取組

PR 戦略

「ブランディングと PR を制すものは、人材採用を制す！」をサブテーマに、採用力向上のための PR 実践、福祉の仕事の魅力発信のコツや NG ポイント、学生獲得に向けた採用トレンド・傾向などを伝えるべく、オンラインで「PR & ブランディングセミナー」を開催した。

〔法人ブランディング&広報 PR セミナー〕

会場	開催日	参加者
オンライン	令和 5 年 3 月 24 日 (金)	142 名

(2) 「社会福祉 HERO' S」の開催

PR 戦略

新型コロナ感染拡大状況を踏まえ、会場での観客集合とライブ配信を組み合わせ合わせたハイブリッド形式にて、「社会福祉 HERO' S TOKYO 2022」を令和 5 年 2 月 28 日 (月) に開催した。今回は、過去最多の 68 名の応募があり、当日は 6 名のヒーローがプレゼンに立った。

▶動画再生回数	5.1 万回超 (～令和 5 年 4 月) ※開催当日だけで 1 万回超の再生
▶広告換算値	1.3 億円 (速報値)

また、これまでの HERO' S 登壇者が学生に向けて魅力ある現場の実践を授業等のなかで伝える「社会福祉 HERO' S スクール」を展開した (令和 4 年 7 月 26 日：昭和女子大学、オンライン開催)。

(3) 広報戦略の効果測定

PR 戦略

「社会福祉 HERO' S」の開催や動画配信、WEB サイト「ひとりひとりが社

会福祉 HERO'S」における会員法人の魅力ある実践の紹介、会員法人の広報力・情報発信力強化のセミナー開催などによって形成してきた福祉の職場に対するポジティブなイメージについて、実際の人材確保につながるよう、現時点で把握した実績・傾向等をふまえ、令和5年度に実施する企画の検討を進めた。

4. 災害時支援体制の構築に向けた取組



(1) 「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく

災害支援体制の構築に向けた支援

災害支援

基本方針に基づく助成事業の実施等を通して、全県での体制構築をめざした取組を進めたことにより、**47 都道府県で災害福祉支援ネットワークが構築され、DWAT（災害派遣福祉チーム）も 45 都道府県で組成された。**

また、より実効性の高い体制と質の向上をめざした経営協組織としての行動目標を設定し、行動目標に沿った取組を各県・各ブロックで推進するため、第3期の助成事業（令和4・5年度の2ヵ年事業）を実施した。

なお、各地での特命チーム委員による講演等において、「地域共生社会」の実現するためにも、災害時の支援を想定した多様な機関の連携体制の確保、事前準備が必要であることを継続的に伝えた。

災害支援ネットワーク構築状況
47 都道府県で構築済【全都道府県で構築完了】

(2) 各県での DWAT の登録促進（複数法人間連携の取組の推進）

災害支援

全社協・災害福祉支援ネットワーク中央センター事業と都道府県経営協とも連携し、各県における DWAT の組成状況やチーム員の登録・育成にかかる現状と課題等を把握し、「災害福祉支援体制構築助成事業」等を通じて、助成・支援を行った。

DWAT 組成済	DWAT 登録者数
45 都道府県 ※令和4年度末比 +3 県	7,771 名 (令和5年3月27日現在の速報値) ※令和4年度末比 △303 名 (新型コロナ禍での研修未実施の影響)

※ 国の「災害福祉支援ネットワーク中央センター事業」（令和4年度創設）を全国

社会福祉協議会が受託（担当：法人振興部）。

- ※ 中央センターや各県ネットワークとの連携のもと、会員法人からの DWAT チーム員への登録と養成の促進。研修内容の標準化・共通化や発災時の迅速な情報共有手法、DWAT の広域派遣対応の手順等についての検討を継続。
- ※ 災害救助法への福祉の位置づけなど、災害支援関係法制の見直しに向けた検討と提案・要望を議連等で行った。引き続き、福祉施策・予算の一層の拡充に向けた提案・要望とあわせた活動を進めることを事業計画に盛り込んだ。

（3）災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成支援

災害支援

災害福祉支援ネットワーク中央センターが実施した「災害派遣福祉チームリーダー養成研修（動画配信）」の企画について、災害支援特命チームとして協力し、災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成を支援した。

（4）「災害支援活動積立資金」の効果的な運用

災害支援

令和4年度に発生した福島県沖地震や台風第14号等で被害を受けた4県23法人に対し、計165万円の災害見舞金を支給した。

被害に関しては、各県・ブロック経営協と連携して迅速な情報収集とともに、上記見舞金等の支援策について周知した。

<令和4年度災害見舞 実施一覧>

県	法人数	金額（円）
福島県	8	450,000
石川県	1	150,000
宮崎県	11	900,000
鹿児島県	3	150,000
合計	23	1,650,000

（5）会員法人に対する BCP、BCM の普及促進

災害支援

会報「経営協」3月号で、「災害発生時に対応できる福祉人材」をテーマに特集を企画。災害対応の基盤となる福祉人材の専門性やマインド、必要な準備、BCPに基づく災害対応の視点等について、実践レポート等で解説した。

また、全国青年会と連携し、災害や感染症発生時等の緊急事態においても利用者と地域を守り抜くための社会福祉法人・福祉施設における BCP・BCM に関する解説書籍を作成（※）。BCP の策定方法や職員研修など、実例や様式なども示して、具体的な実践の理解を進めた。

（※）「福祉施設・事業所における事業継続計画（BCP）のポイント」（全社協出版部、令和5年5月、全国経営協・全国青年会編著）

(6) 災害に備えた経営協組織の基盤整備の強化

災害支援

より実効性の高い体制と質の向上をめざした経営協組織としての行動目標に沿った取組を各県・各ブロックで推進するため、第3期の「災害福祉支援体制強化助成事業」(令和4・5年度の2ヵ年事業)の募集を実施。

11道府県経営協、2ブロックに対し、令和4年度は935万円を助成し、会員法人でのBCP策定支援や相互応援・受援体制構築など、災害に備えた各都道府県における経営組織の基盤整備の強化を促進した。

(7) 災害支援体制構築アドバイザー派遣

災害支援

災害福祉支援に実績・経験を有する行政、社協、有識者等の関係者の参画を得て、災害支援体制構築アドバイザーチームを設置。参画者が所属する組織が有する課題を把握・共有するとともに、先行事例等を踏まえつつ、都道府県の体制構築等をサポートし、広域での連携体制の構築を支援するための検討を行った。

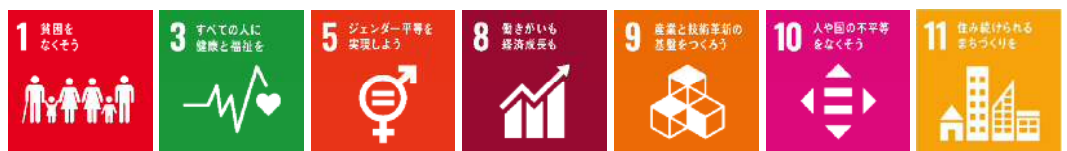
(8) 被災法人の復旧・復興支援に向けた取組

災害支援

会報「経営協」3月号の特集「災害発生時に対応できる福祉人材とは」において、過去の災害で被災された法人における復旧・復興までの具体的な取組等を紹介し、地域の災害支援拠点としての社会福祉法人の機能・役割を発揮するために必要な支援を提示した。

5. 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組の強化

(1) 社会福祉法人制度を踏まえた自律的な法人経営の確立



① 社会福祉法人制度改革のフォローアップ

連携推進

制度政策

社会福祉法人制度改革について、制度論から実践論へのステージが移行するなか、「社会福祉法人制度改革 事務担当者フォローアップセミナー」(無料動画配信)を開催し、社会福祉法人制度改革で求められた実践を着実に実行していくことの必要性をあらためて発信するとともに、「財務諸表等電子開示システム」の入力ポイントを解説した。

また、法人指導監査の現状と課題について、厚生労働省福祉基盤課と定期的な意見交換を行い、ローカルルールの是正等に向けて、さらなる改善を要請した。

各法人からの個別の相談については、引き続き「ちょっと教えて！経営協」で対応し、法人制度改革への着実な対応へのフォローアップを継続した。

② 社会福祉法人のガバナンスの確立に向けた取組の強化

制度政策

社会福祉法人における虐待・権利侵害が相次いで報道されたことを受けて、「虐待・権利侵害の根絶に向けた緊急声明」を発出するとともに、関係種別協議会とも連携し、「虐待・権利侵害の根絶に向けた行動宣言」をとりまとめ、強い決意をもって改善に取り組む姿勢を示した。

また、制度上認められていない経営権の売買が事実上行われたとする社会福祉法人（本会非会員）の不祥事を受けて、「社会福祉法人を舞台とした悪質な犯罪を防ぐために」と題するリリースを発信し、極めて特殊なケースであるものの、各法人におけるガバナンスの徹底を改めて注意喚起した。

虐待・権利侵害の根絶に向けた具体的な行動や、不祥事防止に向けた自己点検の徹底に向けて、都道府県経営協セミナー等において、広く会員法人の理解と実践を促進した。

政府の令和4年度税制改正大綱においても、引き続き、社会福祉法人の課税に関する言及はなされなかった。

③ 社会福祉施設の再生産と資金調達に向けた課題整理・発信

措置

制度政策

措置事業等経営委員会において、「措置施設経営法人の取組に関する調査」を実施し、老朽改築や大規模修繕等にかかる現状と課題等の把握を進めた。

令和5年度において、同調査の集計・分析を行い、さらに、施設種別ごとの現状・課題の把握に向けた取組を進め、補助金や融資にかかる制度改善等、福祉施設・事業所の安定性・継続性を高めるための提言・要望活動を展開する。

高齢

障害

保育

措置

④ 事業継続に向けた報酬改定、公定価格等の検証と課題整理・提言

高齢者福祉事業経営、障害福祉事業経営における厳しい状況や課題を整理し、また新型コロナや物価高騰等の影響もふまえた早急の提案・要望活動を展開すべく、令和3年度介護・障害福祉サービス報酬改定の影響について、高齢者福祉事業経営委員会及び障害福祉事業経営委員会において、現状と課題の把握・分析を行うため、それぞれ実態調査を実施した。

また、とくに人口減少地域における保育事業の継続的な展開を推進すべく、保育事業経営委員会において、「保育事業経営法人の事業展開に係る事例集」を作成、発行した。

福祉人材の処遇改善に関しては、国の公的価格評価検討委員会での議論に際して、社会福祉法人が、他の経営主体と比して、積極的に職員の処遇改善に取り組むとともに、高い透明性をもって処遇改善原資を適切に配分している実態について意見表明を行った。また、全産業において賃上げが進められる中、福祉人材との賃金格差が更に広がることがないように緊急要望を行った。

こうした取組に関して、「高齢者福祉事業経営セミナー」、「障害福祉事業経営セミナー」、「保育事業経営セミナー」を開催し、会員法人に対して周知・理解促進を図った。

(2) 地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進



① 会員法人における 100%実施に向けた取組の強化

制度政策 連携推進

各都道府県経営協との連携のもと、現況報告書への記載及び経営協ホームページへの登録を呼びかけた。

「情報公開ページ」における「地域における公益的な取組」の登録状況 (令和4年度末時点)
95.8% (令和3年度末比+1.1ポイント)

② 生活困窮者支援での更なる取組の推進

連携推進 措置 制度政策

社会保障審議会 生活困窮者自立支援及び生活保護部会に、本会 制度・政策委員会 浦野正男委員が参画し、生活困窮者自立支援における社会福祉法人の実践を発信するとともに、生活困窮者自立支援施策の拡充と関係機関の更なる連携強化等に向けた提言を行った。

また、コロナ禍で急増した生活福祉資金(特例貸付)の借受世帯の今後の生活再建に向けた支援を展開すべく、社会福祉法人連携推進委員会において、全社協 地域福祉推進委員会との意見交換を実施し、社協、自立相談支援機関等と社会福祉法人の連携強化を図るべく、市町村単位での連携・協働を促進することを確認した。

養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、生活保護関係施設、社会的養護関係施設等のセーフティネットとしての多様な実践を把握し、こうした機能の見せる化により、全国各地で措置施設の積極的活用を推進すべく、「措置施設経営法人の取組に関する調査」を実施（集計・分析は令和5年度）した。

社会福祉法人が生活困窮者支援や孤独・孤立対策などの社会課題の解決に取り組んでいる姿を発信していくため、会員法人に対して、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（内閣官房）への登録促進を図った。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォームにおける社会福祉法人の登録数 （令和4年度末時点）
<u>128法人（全登録数428団体）</u>

③ 都道府県圏域、市町村圏域における複数法人間連携の取組の推進 連携推進

社会福祉法人連携推進委員会において、複数法人連携の現状と課題を分析し、連携による成果を「見せる化」すべく、各都道府県経営協に対して「社会福祉法人間連携によるネットワーク事業 実態調査」を実施した。

同調査の結果、市町村圏域での連携が着実に進展している状況が把握できた一方で、コロナ禍での活動の停滞、成果の「見せる化」への意識・取組等に課題があることが明らかとなった。

こうした状況をふまえ、アフターコロナにおいて実効性ある活動を再開するため、「地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修」の活用等を通じて、市町村圏域での社協と社会福祉法人のさらなる連携促進を図った。

また、個々の法人による地域における公益的な取組を含め、社会福祉法人間連携による実践の「見せる化」に向けたポータルサイト「ひと、ちいき、ふくし～未来につなげるケーススタディ」の開設に向けた準備を進めた。

市町村圏域における社会福祉法人間連携 （令和3年度末時点）
<u>691圏域（令和2年度比+129圏域）</u>

社協と社会福祉法人の連携による 「地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修」実施箇所数 （令和4年度末時点）
<u>6県・市</u>

(3) 2040年を見据えた社会福祉法人の事業展開に向けた取組



① 『アクションプラン 2025』の普及・活用促進等

会員法人における活用促進に向けて、WEB経営診断のバージョンアップならびに「経営協ドック」の創設に際して、「アクションプラン 2025」との連動を図った。

また、経営権の売買が事実上行われたとする社会福祉法人（本会非会員）の不祥事に際し、「社会福祉法人を舞台とした悪質な犯罪を防ぐために」と題するリリースを発信し、「社会福祉法人のガバナンスコードとして「アクションプラン 2025 実践のポイント（全 217 項目）」を活用し、各法人において自己点検を徹底し、ガバナンスの実効性を更に高めるよう注意喚起を行った。

② 新しい生活様式における社会福祉法人のあり方の検討

総務・広報委員会のもとに「新型コロナ対応ワーキングチーム」を設置し、「新型コロナウイルス感染症発生時の対応にかかる調査」を実施し、2,669 件の回答を集計・分析し、感染防止対策を徹底し、コロナ禍を乗り越えるための社会福祉法人の奮闘をデータ化するとともに、会員法人における実践の参考となるよう実践事例等を会報『経営協』にて 4 号にわたり掲載した。

また、新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類に移行した際にも、引き続きコロナ感染から利用者・職員、地域を守り抜くために、すべての福祉従事者へのワクチンの優先接種、治療薬の提供、検査キットの無償提供などの支援の継続を要望するとともに、日常を取り戻すための現場実践にかかる情報提供に取り組んだ。

③ 未来志向の自立的な法人経営の確立に向けた多角化・多機能化の推進

未来志向の自立的な法人経営の確立に向けて、地域特性に応じた福祉ニーズの相違などを十分に踏まえながら、社会福祉法人が地域のセーフティネットとしての役割を担い続けるために、令和 3 年度に策定した「社会福祉法人の事業展開のあり方に関する指針－地域の福祉を守り抜く未来志向の法人経営に向けて－多角化・多機能化編」について、全国大会ならびに都道府県経営協セミナー等で会員法人への周知を図った。

また、多角化・多機能化に取り組もうとする会員法人を支援するため、先

行事例を収集するとともに、会員法人間でノウハウの共有が図られるよう「多角化・多機能化マッチング事業」を創設するとともに、同事業「実践事例ガイドブック ver. 1.0」を作成、配布した。

④ 社会福祉法人の事業展開等に関する検討と対応

社会福祉法人の事業展開等については、令和4年4月からの社会福祉連携推進法人制度の施行を踏まえて、各地での設立状況等を把握するとともに、当面、各県1か所の設立をめざし、会員法人が積極的に参画できるように、設立にかかるノウハウ等の集積を進めた。

⑤ 経営分析・改善支援事業の実施

会員法人が自法人の経営状況を確認し、課題の早期発見、早期対応に取り組むことができるよう、経営分析・改善支援事業として、「問診票」、「Web 経営診断」、「自己点検・分析シート」を一体的に活用し、経営分析・経営改善を専門チームが支援する「経営協ドック」を創設した。

また、「経営協ドック」の集団相談として、会員法人における経営分析結果に対して、専門チーム（弁護士、公認会計士、社会保険労務士を含む）がアドバイスを行う「自己点検・分析支援セミナー」を開催した（参加者数：71名）。

「経営協ドック」活用状況（令和4年度末時点）				
問診票	Web 経営診断			自己点検・分析シート
	財務分析	チェックリスト	組織風土診断	
271 法人	332 法人	117 法人	168 法人	366 法人

6. 双方向性を活かした経営協組織の強化



(1) 都道府県経営協・ブロック協議会の活動推進

総務広報

組織化率 50%に向けた取組について、コロナ禍にあっても、集合とオンライン等を有効に活用したセミナー等による勧誘機会が拡大しつつあったこ

となどから、令和5年3月31日時点では会員数7,914法人、組織化率43.0%となり、新規入会法人75法人（前年比12法人増）、退会法人は100法人（前年比12法人減）、25法人の純減（前年比24法人の減）となった。

会員の状況と各都道府県経営協の組織課題等を踏まえ、総務・広報委員会において、会員組織化率の向上と入会メリットの明確化等に向け作成した入会促進の際に各県経営協で活用できるツール（パンフレット）の活用を図った。

各ブロック協議会において、当該ブロックを構成する都道府県経営協会長による会議を開催し、各都道府県と全国経営協との連携した取り組みの更なる強化を図った。

全国経営協正副会長、各都道府県経営協役員、事務局等による全国経営協ブロック会議を7ブロックで開催し、新型コロナへの対応、社会福祉法人をめぐる諸課題への対応、経営協組織の強化等について協議した。

<ブロック協議会会長会議及び全国経営協ブロック会議の開催状況>

ブロック	全国経営協 ブロック会議	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道・東北	4/11 オンライン 併用	4/19 オンライン	-	6/21 オンライン 併用	7/12 オンライン 併用	8/16 オンライン 併用	-	10/18 オンライン 併用	11/22 オンライン 併用	12/13 オンライン 併用	-	2/14 オンライン 併用	-
北関東・信越	4/27 オンライン 併用	4/22 オンライン	-	6/17 オンライン 併用	7/22 オンライン 併用	8/19 オンライン 併用	-	10/21 オンライン 併用	11/18 オンライン	12/16 オンライン 併用	1/20 オンライン 併用	2/17 オンライン 併用	-
南関東・甲静	4/26 オンライン 併用	-	-	6/10 オンライン	-	-	9/28 オンライン	10/28 オンライン	-	-	1/27 オンライン	2/27 オンライン	-
東海・北陸	5/13 オンライン	4/19 オンライン	-	6/21 オンライン	7/19 オンライン	8/16 オンライン	-	10/18 オンライン	11/15 オンライン	12/20 オンライン	1/17 オンライン	2/21 オンライン	-
近畿	4/18 オンライン	4/18 オンライン	-	6/14 オンライン	7/19 オンライン	8/16 オンライン 併用	-	10/18 オンライン	11/15 オンライン	12/13 オンライン	1/17 オンライン	2/16 オンライン	-
中国・四国	4/15 オンライン 併用	-	-	6/24 オンライン	7/22 オンライン	8/26 オンライン	-	10/28 オンライン	11/11 オンライン	12/23 オンライン	1/27 オンライン	2/24 オンライン	-
九州	5/23 オンライン	-	5/10 オンライン	-	-	-	-	-	11/30 オンライン	-	1/16 オンライン	-	3/14 オンライン

(2) 全国青年会との連携・協働の更なる強化

総務広報

各ブロック協議会にブロックを構成する都道府県の青年会代表者が、全国経営協常任協議員会に各ブロックの青年会代表が参画し、会員法人への一体的な支援や各都道府県・ブロックでの経営協活動と青年会活動の連携・協働、情報

共有を図った。

青年会メンバーが本会の各委員会に専門委員として参画し、青年会との連携・協働を進めた。

また、全国経営協の会員法人の経営課題にも応える未来志向の事業展開方策、人材確保のための具体的な実践手法等を動画・セミナーで解説した。さらに、全国大会分科会の運営協力、会報企画への参画等するなど、全国経営協の事業推進に寄与した。

(3) 会員法人との情報の双方向性の向上に向けた取組

① モニター会員への登録促進と会員法人との双方向性の向上

総務広報

会員法人の経営の実情と本会事業に対する意見をもとに、制度改善要望や本会事業の推進に反映させることを目的に、令和3年度に創設したモニター会員制度の推進に向けて、モニター登録会員数1,000法人をめざし、各ブロック協議会、都道府県経営協と連携して、会員法人に対して積極的な登録を呼びかけた（令和4年度末モニター登録会員数：930法人）。

モニター会員制度を活用し、以下の調査によりエビデンスを構築し、国・地方自治体等への提言・要望活動につなげた。

〔令和4年度モニター会員調査実施状況〕

I. 令和4年2月からの処遇改善補助金・交付金等に関する調査
① 燃料費・原材料費等の物価高騰による影響に関する事項
② 令和4年2月からの処遇改善補助金・交付金等に関する事項
③ その他、公費による今後の処遇改善施策に関する事項
II. 保健医療福祉従事者の資格取得等に関するアンケート調査
III. 令和6年度介護報酬改定に向けた意識調査
IV. 障害福祉サービス等報酬改定に向けた意識調査
V. 措置施設経営法人の取組に関する調査

※全会員法人を対象とした調査を含む

② 各種研修事業の実施

研修

研修委員会において、本会が実施する研修とプログラム、また、コロナ禍で得た研修開催方法（オンラインの有効活用）等の知見を検証するとともに、社会福祉法人経営を取り巻く環境と課題に即した研修テーマやプログラムとなるよう、関連する各委員会との連携のもとに企画・運営等を行った。

<令和4年度 本会研修事業の開催状況>

講座名	開催日	会場	参加者数
制度改革フォローアップセミナー	動画配信(5月～)	動画	-
人事・労務管理講座	7月28～29日	集合+ オンライン	235名
主任/係長講座	①8月23日 ②8月26日	オンライン	201名
朗務ゼミナール (全6回)	①9月27日 ②10月18日 ③11月17日 ④12月16日 ⑤1月17日 ⑥2月16日	オンライン ～ オンライン 集合	50名
経営塾	前期:10月6日～7日 後期:12月5日～6日	オンライン 集合	61名
マネジメント講座	10月上旬～11月中旬 ライブ講義:11月7日	動画 オンライン	100名
福祉分野における生産性 向上セミナー	動画講義:10月～ 中間報告会:11月16日 最終報告会:1月24日	動画 オンライン	49名
監事専門講座	11月28～29日	集合+ オンライン	145名
リスクマネジャー 養成講座	動画講義:11月中旬～ ライブ講義:12月19日～20日	動画 オンライン	185名
リスクマネジャー 実践講座	動画講義:11月中旬～ ライブ講義:12月23日	動画 オンライン	65名
社会福祉法人会計実務者 決算講座	2月13日	オンライン	649名
自己点検・分析支援/ 中長期計画策定セミナー	講義動画:2月下旬～ 集合演習:3月29日	オンライン 集合	71名
保育事業経営セミナー	3月1日	集合+ オンライン 事後動画	149名
外国人材受け入れ推進 セミナー・マッチングイベント	3月15日 ※外国人材拡大プレイスと共催	集合	94名
PR&ブランディングセミナー	3月24日	オンライン	129名
障害福祉事業経営セミナー	3月28日	集合+ オンライン	223名

講座名	開催日	会場	参加者数
高齢者福祉事業経営セミナー	3月30日	集合+ オンライン	233名
		計	2,639名

《Webセミナー》

- ・みてわかる福祉経営：「実習指導」

(4) 会報「経営協」、メールニュース「経営協情報」等の継続した発信 総務広報

経営協情報を67号配信するとともに、災害対応に関する情報については、号外を5号配信し、計72件（1～67号、号外5号）を配信した。

(5) 都道府県経営協事務局の体制強化支援 総務広報

全国経営協ブロック会議及び都道府県経営協セミナー等の機会を通じて、双方向性の向上に向けた課題に関する意見交換等とともに、ブロック協議会運営や経営協事業を実施する上での実務上の課題等について意見交換を行った。合わせて、各都道府県経営協事務局からの意見・要望について、協議会運営に適宜反映した。

(6) 都道府県経営協セミナー（前期・後期）の開催 制度政策

都道府県経営協との連携のもとに開催し、虐待・権利侵害の根絶や社会福祉法人における不祥事案を踏まえたガバナンスの強化等に向けた経営者の行動を喚起した。

国の政策会議等における社会保障・社会福祉をめぐる議論の状況のほか、新型コロナ対策や福祉従事者の処遇改善、社会福祉連携推進法人制度等の社会福祉法人制度をめぐる動向を解説。また、経営改善・経営分析ツールである経営協ドックや多角化・多機能化の方策、さらに、福祉人材の確保に向けて必要な取組等、社会福祉法人経営の課題等への対応方策について解説した。

(7) 第41回全国社会福祉法人経営者大会（青森大会）の開催 総務広報

第41回全国社会福祉法人経営者大会を3年ぶりとなる集合にて、令和4年9月15日・16日に680名の参加を得て開催し、大会総括において「大会宣言」を採択した。

<大会概要>

- (1) 大会テーマ：「新たな社会課題への挑戦！
～ふるさとを支える社会福祉法人」
- (2) 期日：令和4年9月15日（木）～16日（金）
- (3) 会場：リンクステーションホール青森、ホテル青森
- (4) 参加者数：680名
(内訳：会員649名/非会員7名/都道府県事務局24名)
- (5) 主催：全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会
青森県社会福祉協議会・青森県社会福祉法人経営者協議会
- (6) 後援：厚生労働省、青森県、青森市
- (7) 大会日程・プログラム内容

	10:00	10:35	11:20	12:20	13:30	17:30	18:30	20:30
9月15日 (木)	開会式		基調報告	特別講義	移動 昼食	分科会		懇親会
9月16日 (金)	パネルディスカッション		記念講演	大会宣言	次期開催挨拶	閉会		
	9:00	11:00	12:10	12:20	12:30			

(8) 全社協組織、関係団体との連携

総務広報

<全社協・政策委員会>

平田直之副会長が全社協・政策委員会委員長として、また、谷村誠副会長が同幹事として、福祉分野横断的な政策課題への対応に向けて、関係団体と協働して要望活動等を展開した。

<全社協・社会福祉施設協議会連絡会・同調査研究部会>

磯彰格会長が全社協・社会福祉施設協議会連絡会の委員長として、施設協との連携を図り、新型コロナ対応にかかる支援の継続や物価高騰への財政支援、また、福祉従事者の処遇改善に際し、数次にわたり、連絡会構成団体との共同要望を展開した。同調査研究部会には、宮田裕司制度・政策委員長が部会長として参画し、虐待・権利侵害の根絶に向けた具体的かつ継続的な実践の普及・啓発、さらに実践の社会への発信について協議を行った。

[参考]社会福祉法人全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会 構成団体
全国社会就労センター協議会、全国身体障害者施設協議会、全国保育協議会、
全国保育士会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支
援施設協議会、全国福祉医療施設協議会、全国救護施設協議会、障害関係団体連
絡協議会、全国厚生事業団体連絡協議会、高齢者保健福祉団体連絡協議会

< 全社協・国際社会福祉基金委員会 >

湯川智美研修委員長が全社協・国際社会福祉基金委員会委員として、アジ
ア社会福祉従事者研修をはじめ国際交流・支援事業の推進に寄与した。